

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	契約管理事務費	担当所属	契約監理課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9行政経営	事業期間	~
基本施策	3持続可能な財政運営	会計種別	一般会計
推進施策	(6) 財政運営の透明性の確保	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	入札・契約事務 (建設工事、測量・建設コンサルタント、業務委託、物品調達等)
	意図	市が発注する工事、業務委託、物品調達等の入札・契約事務について、公契約としての効率化を進め、公平性・公正性・透明性・競争性を有した、適切な入札・契約制度の確立を図る。
	成果	H31年度入札実績 1. 建設工事、測量・建設コンサルタント業務委託 (1) 指名競争入札 117件、(2) 条件付一般競争入札 114件 2. 業務委託 (上記以外) (1) 指名競争入札 105件、(2) 条件付一般競争入札 22件 3. 物品調達 (1) 指名競争入札 46件、(2) 条件付一般競争入札 12件
	手段	<ul style="list-style-type: none"> 入札参加業者の資格審査、登録及び管理 建設工事、業務委託、物品調達等における業者選定、要件・資格審査、入札執行、入札結果の公表 入札参加業者の指名停止処分 入札・契約制度の見直し及び改正 契約等審査会の開催事務 入札監視委員会の開催事務

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	条件付一般競争入札件数【建設工事、測量・建設コンサルタント、業務委託、物品調達等】	目標値	%	104	115	127	127
		実績値	%	126	122	148	-
		目標達成度	%	121.15	106.09	116.54	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	66,910	82,268	81,629	87,891	87,983
事業費	千円	967	1,220	845	759	851
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	967	1,220	845	759	851
人件費合計	千円	65,943	81,048	80,784	87,132	87,132
正職員	千円	65,943	81,048	80,784	87,132	87,132
人員	人	9,000	11,000	11,000	12,000	12,000

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>入札契約事務は、常に公平性、公正性、透明性、競争性を有した厳正な事務執行を行う必要がある。工事に関する制度は、平成26年に工事の品質確保と担い手確保を実現するための基本となる「品確法」を中心に「入契法」「建設業法」が一体的に改正され、発注者共通の指針である「発注関係事務の運用に関する指針」に基づき継続的に制度改正や見直しを行なっている。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>入札監視委員会からの提言のあった、官製談合に関する再発防止対策を具体的に検討し、対応可能なものから実施している。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>公共事業が減少する中で、企業間競争は激しさを増しており、入札・契約の手続き及び契約内容に関して、公平性、公正性、透明性の確保が益々重要になってきている。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
入札監視委員会からの提言の一つである「多様な入札制度の検討」における総合評価入札方式の拡充については、現行制度の課題を抽出し、選定基準や評価項目についての見直しを検討する。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
公共工事の品質確保及び設計積算業務の適切な実施のため、技術指導によるサポート体制を強化するとともに、積算チェックシートの改善やヒヤリハット集の更新・周知などのミスを防ぐ業務改善を進める。		

【総合評価】		
評価	B	入札契約事務については、常に公平性、公正性、透明性、競争性を求められている。今後も法令等の適切な運用はもちろん、国県の動向にも注視し、継続的に制度の見直しを行っていく。また、官製談合等の不祥事を二度と起こさない為に職員のコンプライアンス意識をさらに高めていく必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 ・談合等の不正行為の排除を徹底するとともに、入札の競争性を確保し、より公平、公正で透明性の高い入札制度の確立に取り組む。 ・建設技術の適切な指導助言により、工事の品質確保をサポートするとともに、研修会の充実や技術の継承を進め、職員の技術力の向上を図る。 ・入札契約事務の透明性を確保するため、第三者機関である入札監視委員会の審議結果を尊重し実務に反映する。	期待効果			
	成果	コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持	○		
	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
入札の競争性を確保し、公正かつ公正な入札事務を執行することで、入札契約業務における市民の信頼を得ることができる。				